

きょうと子育て応援電子マップ

きょうと子育て応援電子マップチーム

京都府健康福祉部子育て政策課 川崎哲嗣
京都府健康福祉部少子化対策課 三村久美子
NPO法人子育ては親育てみのりのもり劇場 理事長 伊豆田千加
NPO法人亀岡子育てネットワーク 理事長 田中美賀子
京都にこわく 代表 篠原幸子 ほか14団体

推薦理由

【アピールポイント(組織力の発揮)】

《所属長:子育て政策課長 大路達夫》

- 当事者の気づきを起点に施策を組み立てるとともに、具体的な制度設計にあたっては、多様な主体を巻き込み、その中での対話やチームワークの上で進めてきている点が評価できる。
- また、そのような過程を経て進めてきたために、施策の中に当事者目線が十分に取入れられることができた。

【プロセスの工夫、横展開が可能な点】

《アセッサー:健康福祉総務課 藤原茂樹》

- 「(自らも含め)乳幼児がいる親達がもっと気軽に安心してお出かけできるようにしたい」という立案者の熱意が、多様なNPO等の共感と協力を得る原動力になっており、このような取組姿勢は、他の課題においても参考になると考えます。
- 取組の細部に至るまで対話重視を貫き、各団体が主体的に取り組む体制を構築した手法は、他の課題においても応用可能と認められます。

取組内容(1)

➤ 取組の分野 (該当に○、複数選択可)

創造的事業 ・ 府民サービス向上 ・ 業務効率化 ・ 職場環境改善

➤ 現状、課題

- 特に乳幼児など小さなこどものいる家庭を中心に、一時休息による負担軽減などの観点から、子育て中の親が外出に強い意欲。
- 一方、子連れで利用できる店舗や施設などの情報が不足しているために、外出に対しては高いハードルがある状況。
- 休息時間がとれないことによる育児負担感の増や、社会参加が限定され家にこもることによる孤立化等が懸念される。

➤ 目指す姿、状態

- 外出により子育ての負担軽減や社会参加が図られ、子育て家庭の負担を軽減。
- さらに、子育て中の親の社会参加を促すことにより、子育て中も地域と親がつながる、安心して子育てができる社会の実現を目指す。

➤ 取組の対象、顧客、ターゲット

- 子育て中の親。特に乳幼児など小さなこどものいる家庭。

➤ チーム体制、ネットワーク

- 京都府と市町村
- 子育て支援団体17団体(子育て支援者・子育て当事者)
- 地域との共同が可能なIT事業者

取組内容(2)

➤ 取組内容とプロセス

＜着想(気づき)～企画立案、事業化まで＞

- ・ 職員が自らの子育て体験の中から、特に乳幼児など小さなこどものいる家庭に対する外出支援の必要性に着想
- ・ 子育て支援者であり、子育て当事者でもある地域のNPOや法定の子育て支援事業の実施主体である市町村の協力を得て、研究チームを結成。
- ・ 約半年間の研究を経て、子育て家庭に外出に必要な情報を提供するアプリの制作が必要との成果報告を行い、平成26年度から予算化。

＜実行、実践の内容とプロセス＞

- ・ 予算の執行にあたっては、まず公募型プロポーザルにより選定したIT事業者を研究チームに参画。
- ・ 具体的なアプリの仕様決定にあたっては、開発段階から完成に至るまで、必ず、府・NPO・IT事業者の3者により協議を行ってきた。
- ・ その中で、既存の子育て応援パスポート事業の連携方法や、スポット情報に加えて、地域ニュースを配信するなどの様々なアイデアを獲得。

工夫したポイント

- ・ 子育て当事者としての職員の気づきを起点に着想
- ・ 市町村や複数の子育てNPOが参画し、様々な主体の意見を踏まえて、制度を設計

工夫したポイント

- ・ 府民ニーズに合致した、真に必要なものとするため、設計から完成に至るまで、徹底して、当事者が議論に参画。
- ・ 対面の議論に加えて、メールやLineも活用して、集中的に議論。

結果とふり返し

➤ 成果、目標達成状況

- 研究・設計段階から、多くの子育て当事者・支援者に参画いただいたことにより、開発にあたっての各地域での店舗など各スポットへの働きかけや、完成後の広報に至るまで、各地域のNPOなど多くの方に協力いただくことができた。
- その結果、平成27年4月の運用開始から、同年12月末まで、登録者数が2万人を突破(運営目標1万5千人)

取組から学んだ点

・研究・制作段階から様々な主体と協力して進めてきた結果、それらが運用開始後の拡がりにつながった。

➤ 今後の展開

- パスポート協賛店舗・施設をはじめとした掲載スポットの数をさらに増やすとともに、個々のスポットで行われている子育て応援サービスのさらなる充実が必要。
- 地域ニュースについては、乳児を連れて歩いて行けるくらいの距離にある小さなイベントなど、より地域に密着したきめ細かな情報が必要。
- 内容の充実や今後の運営のための財源の確保

さらに工夫したい点

・開発に至るまでの枠組みを今後も継続していくことが重要と考えており、引き続き、当事者の視点・ニーズを大切にしながら、改善につなげていきたい。また継続のための財源確保も模索しなければならない。